

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第44期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 ジオスター株式会社

【英訳名】 GEOSTR Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗山 実則

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営管理部経理チームリーダー 井上 幸則

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営管理部経理チームリーダー 井上 幸則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ジオスター株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号)

ジオスター株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)

ジオスター株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	17,715,031	16,111,916	15,339,299	20,735,968	24,225,955
経常利益	(千円)	124,623	465,931	415,223	794,939	370,639
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	48,525	323,995	21,178	9,050,158	1,611,634
包括利益	(千円)			69,465	9,153,559	1,850,362
純資産額	(千円)	10,308,001	10,829,323	10,697,880	12,733,316	14,473,009
総資産額	(千円)	19,266,639	18,327,051	17,232,067	27,165,227	25,294,638
1株当たり純資産額	(円)	582.69	612.16	604.75	406.06	461.63
1株当たり当期 純利益金額又は 1株当たり当期 純損失金額()	(円)	2.74	18.31	1.20	403.22	51.51
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	53.50	59.09	62.08	46.77	57.10
自己資本利益率	(%)		3.07	0.20	126.16	11.87
株価収益率	(倍)		6.88	155.83	0.73	4.27
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	623,482	1,737,428	863,699	2,301,650	653,244
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	220,049	282,862	497,655	61,342	2,076,349
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,112,765	1,453,401	965,921	1,419,135	221,937
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,601,175	2,602,339	2,002,461	3,015,008	4,216,175
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	417 [30]	481 [23]	484 [30]	596 [21]	598 [18]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコン建鉄株式会社が取得企業となるため、合併前の当社の連結上の資産・負債は時価評価した上で、東京エコン建鉄株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、第43期の業績は、東京エコン建鉄株式会社の第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)6ヶ月分の業績に、合併新会社の第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間(平成23年10月1日～平成24年3月31日)6ヶ月分の業績を合算した金額となっております。この影響で第43期の主要な経営指標等の各計数は、第42期と比較して大幅に変動しております。その結果、第42期の連結財務諸表の連結会計年度末残高と第43期の連結財務諸表の期首残高及び、第42期の連結財務諸表と第43期の連結財務諸表の数値との間には連続性がなくなっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	12,389,175	11,533,116	10,776,743	16,506,508	17,881,908
経常利益 (千円)	65,566	331,159	355,258	594,499	331,953
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	40,326	206,663	131,403	197,983	1,636,657
資本金 (千円)	3,352,250	3,352,250	3,352,250	3,352,250	3,352,250
発行済株式総数 (株)	17,930,000	17,930,000	17,930,000	31,530,000	31,530,000
純資産額 (千円)	10,416,439	10,820,429	10,799,211	12,096,817	13,860,248
総資産額 (千円)	17,804,588	17,110,085	15,873,429	24,594,066	23,120,884
1株当たり純資産額 (円)	588.82	611.66	610.48	386.63	443.00
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	3.50 ()	3.00 ()	3.50 ()	4.50 ()
1株当たり当期 純利益金額又は 1株当たり当期 純損失金額() (円)	2.28	11.68	7.43	8.08	52.31
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.5	63.2	68.0	49.2	59.9
自己資本利益率 (%)		1.95	1.22		12.61
株価収益率 (倍)		10.79	25.17		4.21
配当性向 (%)		30.0	40.4		8.6
従業員数 (人)	168	158	153	240	242

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第43期における経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成23年10月1日付の東京エコン建鉄株式会社との合併によるものであります。第43期の業績については、当社の平成23年9月30日までの経営成績に、合併新会社の平成23年10月1日以降の経営成績を合算したものであります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和45年3月	プレキャスト・コンクリート製品の将来性に着目した八幡製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)及び株式会社熊谷組の折半出資により、資本金75百万円でプレスコンクリート株式会社を設立(500円/株、15万株)。同月、1:3の比率で、株主割当増資を実施(500円/株、45万株)。資本金は3億円へ
昭和45年5月	日本プレスコンクリート工業株式会社から営業を譲受。同月、日本プレスコンクリート株式会社へ商号変更 工場：金谷工場(昭和35年12月稼働) 橋本工場(昭和37年12月稼働) 営業所：東京営業所(昭和38年1月開設) 大阪営業所(現 大阪支店、昭和37年1月開設) 子会社：日本プレス建築株式会社(現 レスコハウス株式会社、昭和41年3月設立)
昭和45年8月	1:1の合併比率により、日本プレスセグメント株式会社を吸収合併、資本金は5億円へ(500円/株、発行済株式数100万株) 工場：東松山工場(昭和40年11月稼働)
昭和46年5月	福岡県福岡市に九州出張所(現 九州支店)を開設
昭和47年6月	東京都千代田区から東京都中央区へ、本社移転
昭和48年1月	建設コンサルタント登録(建9第4853号)
昭和48年2月	愛知県名古屋市内に名古屋出張所(現 名古屋支店)を開設
昭和48年8月	静岡県金谷町(現・島田市)(金谷工場内)に、技術部研究室(現 技術部技術研究所)を開設
昭和49年9月	特定建設業許可(建設大臣許可(特-8)第5165号)
昭和49年11月	福岡工場稼働
昭和51年9月	静岡県金谷町(現・島田市)(金谷工場内)に、「株式会社日本プレス興産」を設立
昭和52年5月	和歌山県橋本市(橋本工場内)に、「株式会社日本プレス興産」を設立
昭和60年7月	新生コンクリート株式会社を買収。同年11月に当社千葉工場として稼働
昭和61年5月	福岡県穂波町(現・飯塚市)(福岡工場内)に、「日本プレス産業株式会社」を設立
平成2年8月	第三者割当増資を実施(5,500円/株、27万株)。資本金は12億4,250万円へ
平成3年6月	東京都中央区から東京都港区へ、本社移転
平成4年8月	栃木県二宮町に、「株式会社日本プレス二宮」を設立
平成5年2月	第三者割当増資を実施(6,710円/株、15万株)。資本金は17億4,575万円へ
平成5年4月	栃木工場稼働
平成5年11月	有限会社こがね製作所を買収し、当社の子会社とするとともに、有限会社協和製作所(和歌山県和歌山市、「株式会社協和製作所」と商号変更)
平成6年6月	ジオスター株式会社に商号変更
平成6年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割
平成6年9月	当社の関連会社として、「石田工業株式会社」(埼玉県東松山市)の株式を取得
平成7年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。公募増資(1,530円/株、210万株)により、資本金は33億5,225万円へ
平成8年5月	平成8年3月31日現在の株主に対して、1:1.1の割合にて株式分割を行い、新株式163万株を発行
平成8年7月	「レスコハウス株式会社(現・連結子会社)」の全額出資により、「レスコリフォーム株式会社」設立
平成9年6月	「関西ロジテック株式会社」(大阪府泉大津市)及び「九州ロジテック株式会社」(福岡県福岡市)を設立し、当社の関連会社として株式を取得
平成15年3月	関東土木生産拠点の再編に伴い、千葉工場(現・千葉県横芝光町)閉鎖
平成15年6月	東京都港区から東京都文京区へ、本社移転

年月	事項
平成17年4月 平成17年9月 平成18年12月 平成19年11月 平成20年2月 平成20年3月 平成22年4月 平成23年10月 平成24年3月 平成24年10月 平成25年3月	静岡県島田市(金谷工場内)に、「中部ジオスター株式会社(現・連結子会社)」を設立 和歌山県橋本市(橋本工場内)に、「関西ジオスター株式会社(現・連結子会社)」を設立 「日本プレス産業株式会社」は「九州ジオスター株式会社(現・連結子会社)」に商号変更 「株式会社日本プレス二宮」は「関東ジオスター株式会社(現・連結子会社)」に商号変更 子会社であった株式会社日本プレス興産・株式会社日本プレス興建と合併 関東土木生産拠点の再編に伴い、栃木工場閉鎖 「関西ロジテック株式会社」及び「九州ロジテック株式会社」は、株式の一部を売却し、持分法適用関連会社から除外 「レスコリフォーム株式会社」は「レスコハウス株式会社(現・連結子会社)」と合併 「石田工業株式会社」は株式の一部を売却し、持分法適用関連会社から除外 子会社であった「株式会社協和製作所」は「関西ジオスター株式会社(現・連結子会社)」と合併 1:34の合併比率により、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併(新株式1,360万株発行し、発行済株式3,153万株へ) 合併に伴い東京エコン建鉄株式会社の千葉工場(千葉県千葉市)、茨城工場(茨城県稲敷市)、君津事業所(千葉県君津市)を継承 合併に伴い新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)の子会社となる 合併に伴い東京エコン建鉄株式会社の子会社であった和泉工業株式会社が子会社となる 合併に伴い子会社のレスコハウス株式会社、和泉工業株式会社、関東ジオスター株式会社、中部ジオスター株式会社、関西ジオスター株式会社、九州ジオスター株式会社が新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)の子会社となる 関東生産拠点の再編に伴い、千葉工場(千葉県千葉市)閉鎖 新日本製鐵株式会社は住友金属工業株式会社との合併により社名を新日鐵住金株式会社に変更し、同社の子会社となる 東京都文京区西片から東京都文京区小石川へ、本社移転

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社、親会社で構成され、土木・建築用コンクリート製品及び金属製品の製造販売並びに工事の請負を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

土木

土木用製品の製造販売 …… R Cセグメント(トンネルの構造部材)を主とする土木用製品は、当社が製造販売及び付帯工事の請負を行っているほか、親会社である新日鐵住金(株)からの受託製造を行っております。

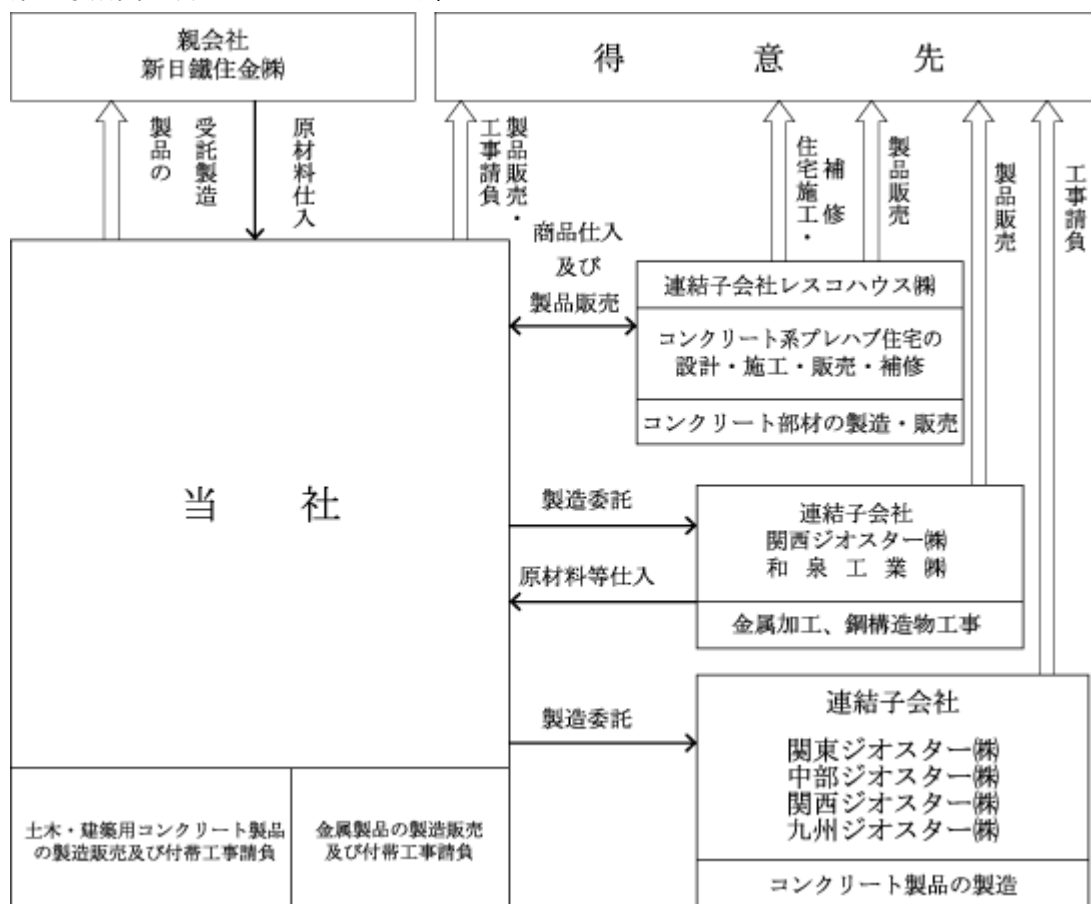
また、子会社である和泉工業(株)、関東ジオスター(株)、中部ジオスター(株)、関西ジオスター(株)及び九州ジオスター(株)の5社に製造の一部を外注し、土木用製品の原材料等を子会社である関西ジオスター(株)より仕入れております。

なお、親会社である新日鐵住金(株)に関しては鋼材の仕入も行っております。

建築

建築用製品の製造販売 …… 子会社であるレスコハウス(株)は、コンクリート製品の製造販売及びコンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 新日鐵住金(株) 注1、2、3、4	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造及 び販売	被所有42.33 (6.37)	当社が製品の受託製造を 行っている。 当社が鋼材の仕入を行っ ている。 役員の兼任あり。
(連結子会社) レスコハウス(株) 注5、6	東京都文京区	350	コンクリート 製品製造販売、コンク リート系プレ ハブ住宅の設 計、施工、販 売、住宅の補 修施工	100.00	当社が建築事業製品を仕入 及び販売している。 当社が土地の賃貸を行っ ている。 役員の兼任あり。
和泉工業(株)	千葉県市原市	45	金属加工、鋼 構造物工事	90.00	当社が土木事業製品を製造 委託している。
関東ジオスター(株)	埼玉県東松山市	10	コンクリート 製品の製造	100.00	当社が土木事業製品を製造 委託している。 役員の兼任あり。
中部ジオスター(株)	静岡県島田市	35	コンクリート 製品の製造	100.00	当社が土木事業製品を製造 委託している。 役員の兼任あり。
関西ジオスター(株)	和歌山県橋本市	30	コンクリート 製品の製造 金属加工、鋼 構造物工事	100.00	当社が土木事業製品を製造 委託している。 当社が土木事業の原材料等 を製造している。 当社が土地の賃貸を行っ ている。 役員の兼任あり。
九州ジオスター(株)	福岡県飯塚市	10	コンクリート 製品の製造	100.00	当社が土木事業製品を製造 委託している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接被所有割合を内数として記載しております。
 2. 議決権に対する被所有割合は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託(日鐵物流(株)口)の所有割合を含んでおります。
 3. 新日鐵住金(株)は有価証券報告書を提出しております。
 4. 新日鐵住金(株)は実質支配力基準により、当社の親会社に該当しております。
 5. レスコハウス(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えています。なお、当連結会計年度におけるセグメント(建築)の売上高に占めるレスコハウス(株)の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略しております。
 6. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	463(18)
建築事業	135(-)
合計	598(18)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
242	43才 10ヵ月	17年 8ヵ月	5,796,756

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	242
合計	242

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、従業員の経済的、社会的地位の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として、提出会社に以下の概要の労働組合があります。

子会社及び関連会社にはいずれも労働組合はありませんが、提出会社と同様に円満な労使関係を維持しております。

- a . 名称 ジオスター労働組合連合体
- b . 結成年月日 昭和58年8月28日
- c . 組合員数 154名

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主因として、春をピークに景気後退局面入りとなりましたが、新政権が打ち出す大胆な経済財政政策への期待の高まりから、年度末にかけて持ち直しの動きとなりました。今後も、円高修正による輸出回復に伴う企業収益の改善、株高に伴う個人消費の拡大、また、住宅投資で消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生することから、高めの成長が続くことが想定されます。

しかしながら、当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、復興需要の本格化に伴い、公共投資は被災地を中心に増加しているものの、ゼネコンの低価格入札による競争激化と受注価格の低下により、厳しい事業環境が続いております。また、建築事業分野においては、低金利状態の継続と各種住宅関連施策の効果から、新設住宅着工戸数は緩やかな回復基調にはあるものの、依然として低水準で推移しております。

このような状況下、当社グループは、厳しい経営環境を乗り越え、業界トップ水準の技術力・収益力・財務体質を堅持・向上していくため、受注拡大と徹底したコスト削減による利益向上対策のみならず、将来の成長に向けた基盤整備を最大限織り込んだ平成26年度中期計画（平成25～26年度）を策定し、可能な限り、当連結会計年度から実行に着手しました。また、前連結会計年度に合併した東京エコン建鉄株式会社との統合効果を最大限現出すべく、合理的な生産体制の構築、親会社である新日鐵住金株式会社との営業連携強化と新商品の開発に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高242億25百万円（前連結会計年度は207億35百万円）、営業利益3億37百万円（前連結会計年度は7億19百万円）、経常利益3億70百万円（前連結会計年度は7億94百万円）となりました。当期純利益につきましては、関東生産拠点再編による千葉工場跡地売却に伴う固定資産売却益（23億6百万円）の特別利益計上等により、16億11百万円（前連結会計年度は90億50百万円）となりました。

なお、平成23年10月1日付の東京エコン建鉄株式会社との合併が企業結合会計上の「逆取得」に該当するため、前連結会計年度の業績は、東京エコン建鉄株式会社の上半期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の連結業績に、合併新会社の下半期（平成23年10月1日～平成24年3月31日）の連結業績を合算した金額となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

土木

平成23年10月1日付の合併により、当社は鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日鐵住金株式会社からの受託製造を行うこととなり、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなりました。本合併の効果に加えて、従来から推し進めております在来工法のプレキャスト化の受注拡大に努めた結果、当連結会計年度の土木事業全体の売上高は188億18百万円（前連結会計年度は160億4百万円）、営業利益は3億28百万円（前連結会計年度は5億2百万円）となりました。

当連結会計年度の主な売上は、大和川線シールド工事向け・古川地下調整池工事向けのセグメント製品、成田第2木の根トンネル設置工事向けのRC土木製品等であります。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、新商品として賃貸住宅「オブティマ」及び都市型住宅「スリムマイライフ」を当連結会計年度に市場投入すると共に、ネット広告の強化、キャンペーンの充実及び提携先従業員の知名度向上などにより、受注の確保・拡大に全力で取り組んでおります。また、コスト面では、協力会社と一体となったコスト削減と工場の生産性向上を推進しております。以上の結果、建築事業全体の売上高は、54億7百万円（前連結会計年度は47億31百万円）、営業利益は8百万円（前連結会計年度は2億16百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億1百万円増加し、42億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億53百万円の支出（前連結会計年度は23億1百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益は26億38百万円でありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に含まれる損益項目である固定資産除売却損益（22億64百万円）を控除し、これに、たな卸資産の減少額（23億56百万円）等の収入要因と、前受金の減少額（25億89百万円）、法人税等の支払額（3億99百万円）、工場再編損失の支払額（3億56百万円）等の支出要因を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億76百万円の収入（前連結会計年度は61百万円の支出）となりました。有形固定資産の売却による収入（24億44百万円）、有形固定資産の取得による支出（3億49百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億21百万円の支出（前連結会計年度は14億19百万円の支出）となりました。配当金の支払額（1億9百万円）、長期借入金の返済による支出（6億50百万円）、短期借入金の純増減額（5億50百万円）が主なものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
土木事業(コンクリート製品、千t)	252	89.8
土木事業(鋼製品、千t)	19	54.1
建築事業(コンクリート製品、千t)	13	111.0
合計(千t)	284	86.7

(注) 千t未満切り捨て

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土木事業	12,251,088	88.3	11,805,040	64.3
建築事業	5,913,554	79.9	4,243,376	113.5
合計	18,164,642	85.4	16,048,417	72.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
土木事業(千円)	18,818,525	
建築事業(千円)	5,407,429	
合計(千円)	24,225,955	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併が、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコン建鉄株式会社が取得企業となるため、前連結会計年度の販売実績は、東京エコン建鉄株式会社の平成23年4月1日～平成23年9月30日の連結数値に、合併新会社の平成23年10月1日～平成24年3月31日の連結数値を合算した金額となっております。そのため、前年同期比は記載を省略しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新日鐵住金株式会社	9,384,280	45.3	6,105,526	25.2

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業領域である建設業界においては、昨年末に発足した新政権による公共工事政策の見直しにより明るい兆しも見えてきましたが、その効果が出現するには時間が必要であり、土木事業分野は、依然大幅な需給ギャップを背景とした激しい受注競争が継続しております。また、建築事業分野も、東日本大震災からの復興需要に加え、足元の低金利や今後の消費増税を受け、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られますが、依然として低水準で推移しており、両事業分野共に厳しい事業環境が続いております。

当社は、かかる状況下、漸減する工事量と厳しいコスト要求の中でも収益を確保すべく、親会社である新日鐵住金株式会社との営業連携の下、復興需要をはじめあらゆる需要を掘り起こし、捕捉すると共に、上期下期の生産平準化や徹底したコストダウン対策に加え、最適な生産体制の構築に向けた各工場の整流化対策、相互連携強化に取り組んでおります。

更に、今後の成長・発展に向けて、全社員・グループ会社が一丸となり、以下の重点課題にも積極的に取り組んでまいります。

(1) 中期的に想定される需要増への準備

2～3年後に製造開始が想定される東京外郭環状道路向けセグメントに関しましては、生産量が大規模であり事前の準備が不可欠であります。全社の営業・技術の力を糾合し、東松山工場のリフレッシュ工事を含め着実な準備を行ってまいります。

(2) ハイブリッド（合成）建材の開発

従来のコンクリートに加えスチールに関する技術を持った優位性を発揮し、ハイブリッド建材の開発に取り組めます。更に製造、エンジニアリング・設計、営業などあらゆる分野で、ハイブリッドの概念に基づいた提案力を高めることで差別化を図ってまいります。

(3) 海外市場への進出

今後当社が成長するには、新興国の成長を取り込んでいくことが不可欠と考えます。昨年7月にベトナム・ホーチミン郊外で、当社の製造委託工場が日本下水道協会の工場認定を取得しました。これにより、国内外シールドトンネル工事の多様なニーズに対応できるセグメント製造体制構築への第一歩を踏み出しました。今後、海外市場での各種リスクへの対応を怠ることなく、着実に海外市場への進出を推進してまいります。

(4) グループ経営の強化

当社の設計・施工技術部門と製造委託会社が一体となり、技術力（コスト、品質）を更に強化し、収益構造変革を進めてまいります。また、レスコハウス株式会社においては、低金利や消費増税を受けた需要増も想定され、新商品の投入、提携先企業の拡大による顧客開発、営業ツールの整備・強化などによる受注拡大とコスト削減により、一層の収益力強化に取り組んでまいります。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、法令遵守及びコンプライアンス重視を徹底し、社会から信頼されるグループであり続けるよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの主力製品であるセグメント(トンネルの構造部材)・プレス土木製品・RC土木製品の大半は、公共工事に使用されます。

公共工事投資の動向は日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、その規模は今後とも安定的に推移するとは限りません。したがって、当社グループの業績は公共工事投資動向により影響をうける可能性があります。また、最近のゼネコンの低価格入札は、当社の受注価格や受注量に影響する可能性があります。

第2の主力部門である建築事業は、戸建鉄筋コンクリート住宅の製造・販売であり、景気動向、金利動向、地価動向、住宅税制関連法規改正等により影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料価格変動リスク

当社グループの製品の原材料として使用される鋼材・重油価格等は、市場の動向を反映して変動いたします。したがって、当社グループの損益は原材料価格の変動により影響を受ける可能性があります。

(3) 貸倒損失の発生リスク

当社グループの関連する建設業界におきましては、依然として公共工事投資の縮減傾向にあることから、債権の貸倒発生により損益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利水準の変動

金利水準の上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害による事業活動の停止リスク

当社グループの生産設備が、大規模な地震その他自然災害に見舞われた場合、生産活動の中断等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な技術提携契約は次のとおりであります。

相手先	契約内容	契約期間
鶴見コンクリート株式会社他	技術供与：可撓継手を内蔵したボックスカルバートに関する実施許諾契約	平成7年10月16日から平成10年10月15日まで以降2年ごとの自動更新
SMCコンクリート株式会社他	技術供与：アーチカルバートに関する実施許諾契約	平成10年4月1日から平成13年4月1日まで以降1年ごとの自動更新
日本ヒューム株式会社他	技術供与：生物共生式護岸及び護岸パネル材に関する実施許諾契約	平成11年9月1日から平成14年8月31日まで以降1年ごとの自動更新
日本コンクリート株式会社他	技術供与：ボックスカルバート横引き工法に関する実施許諾契約	平成13年10月2日から平成16年10月1日まで以降3年ごとの自動更新
石川島建材工業株式会社他	技術供与：P&PCセグメントに関する実施許諾契約	平成15年4月7日から平成22年4月6日まで以降1年ごとの自動更新
鹿島建設株式会社	技術導入：生物共生式護岸及び護岸パネル材に関する実施許諾契約	平成10年7月1日から平成13年6月30日まで以降1年ごとの自動更新
鹿島建設株式会社他	技術導入：P&PCセグメントに関する実施許諾契約	平成15年4月7日から平成22年4月6日まで以降1年ごとの自動更新
マティエール社	技術導入：モジュラーチに関するライセンス契約	平成5年4月28日から平成19年10月24日まで以降2年ごとの自動更新
鶴見コンクリート株式会社	技術導入：遊水池装置に関する実施許諾契約	平成7年9月11日から平成10年9月10日まで以降2年ごとの自動更新
太平洋セメント株式会社	技術導入：ダクトアルプレミックスに関する実施許諾契約	平成14年12月2日から平成30年11月27日まで

(2) 固定資産の譲渡契約は次のとおりであります。

譲渡する相手会社の名称

イオンタウン株式会社

なお、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はありません。

また、譲渡先は、当社の関連当事者には該当しません。

譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類

千葉工場跡地（千葉県千葉市稲毛区）

譲渡前の用途

遊休資産

譲渡日

平成25年3月21日

譲渡価額

2,387百万円

6 【研究開発活動】

- (1) 当連結会計年度の研究開発活動は、土木事業関連では、事業拡大・競争力向上に繋がる商品開発と、生産技術に関わる技術開発の推進を、基本方針として取り組みました。

セグメント製品関連では、これまでに実用化された継手の更なる高効率化、小型化を図り、シールドトンネル分野の拡販に寄与しております。また、今後の需要が期待される合成セグメントでは、価格競争力・製造供給能力の向上に向けた研究を進めております。

土木製品関連では、超大断面分割式プレキャストボックスカルバートの技術開発により開削トンネル分野での拡販に繋げております。更にスチールとコンクリートの合成構造を用いた大断面部材の薄肉化、急速施工により用途拡大を図るための開発を進めております。震災復興関連では、液状化対策としてプレキャスト舗装版が現場に適用され、今後の震災復興への適応拡大に向けた研究を進めております。

環境分野では、溶融スラグなどのリサイクル材料を使用した製品実績が得られた他に、保水性コンクリート適応として、室内温度低減を目的とした工場屋上への配置、親水護岸公園の土留壁へのプロジェクトへ採用され、成果をあげております。

土木事業関連の研究開発費の総額は、100,645千円であります。

- (2) 建築事業関連では、事業拡大に繋がる新商品の開発及び鉄筋コンクリート住宅の基本性能を向上するための技術開発を進めております。

人気の高い企画住宅のラインナップの充実を図るため、今年度は、企画型賃貸住宅「オプティマ」、都市型3階建て住宅「スリムマイライフ」、企画住宅「マイライフ」の66プラン追加などの新商品を開発し、市場投入しました。

鉄筋コンクリート住宅の遮音性、耐震性を高めるための研究を進めています。高遮音性（LH-60）を持つ界床を開発すると共に、3階建て住宅では、最高等級の耐震性能を持つ住宅型式性能認定を取得しました。

建築事業関連の研究開発費の総額は、31,160千円であります。

これらの活動結果から、当社グループとしての当連結会計年度の研究開発費の総額は、131,806千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、過去の実績やその他の合理的な方法に基づき算定を行っておりますが、見積りには不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4事業等のリスク」を参照願います。

(4) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、169億77百万円(前連結会計年度末は189億92百万円)となり、20億15百万円減少しました。預け金(18億64百万円から37億3百万円へ18億39百万円増)、未収入金(1億15百万円から13億円へ11億85百万円増)が増加したものの、商品及び製品(59億36百万円から38億89百万円へ20億46百万円減)、受取手形及び売掛金(72億31百万円から53億5百万円へ19億26百万円減)、現金及び預金(11億60百万円から5億12百万円へ6億48百万円減)が減少したことが主な要因です。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、83億17百万円(前連結会計年度末は81億72百万円)となり、1億44百万円増加しました。有形固定資産(69億9百万円から66億34百万円へ2億74百万円減)が減少したものの、投資有価証券(8億54百万円から12億20百万円へ3億66百万円増)が増加したことが主な要因です。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、95億2百万円(前連結会計年度末は133億23百万円)となり、38億21百万円減少しました。前受金(37億45百万円から11億56百万円へ25億89百万円減)、支払手形及び買掛金(50億59百万円から44億99百万円へ5億59百万円減)、工場再編損失引当金(3億86百万円減)が減少したことが主な要因です。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、13億19百万円(前連結会計年度末は11億8百万円)となり、2億11百万円増加しました。繰延税金負債(3億65百万円から6億4百万円へ2億38百万円増)が増加したことが主な要因です。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、144億73百万円(前連結会計年度末は127億33百万円)となり、17億39百万円増加しました。利益剰余金(48億96百万円から63億98百万円へ15億2百万円増)が増加したことが主な要因です。

(5) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の拡充、生産性の向上並びにコスト削減に資すること等を目的に、無形固定資産を含めて397百万円の設備投資を実施いたしました。

土木事業分野では、生産設備の維持補修、型枠購入など323百万円の設備投資を行いました。

建築事業分野では、子会社レスコハウス㈱の武蔵小杉展示場の新設など73百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
金谷工場 (静岡県島田市)	土木	土木製品 製造設備	170,287	89,075	459,971 (57,721.90)	-	8,418	727,753	14
橋本工場 (和歌山県橋本市)	"	土木製品 製造設備	189,468	138,928	223,344 (50,051.90)	-	10,559	562,302	10
東松山工場 (埼玉県東松山市)	"	土木製品 製造設備	451,213	136,692	1,648,758 (152,787.23)	-	24,771	2,261,436	11
福岡工場 (福岡県飯塚市)	"	土木製品 製造設備	88,126	75,159	161,330 (51,498.00)	-	18,050	342,666	10
茨城工場 (茨城県稲敷市)	"	土木製品 製造設備	264,761	98,468	623,724 (38,276.19)	12,394	8,702	1,008,051	38

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
レスコハウス㈱	利根工場 (茨城県稲敷市)	建築	建築製品 製造設備	70,179	17,401	261,761 (37,687.61)	-	17,219	366,560	7
関西ジオスター㈱	和歌山事業所 (和歌山県和歌山市)	土木	土木製品 製造設備他	33,780	10,782	50,000 (1,794.97)	-	41	94,604	58 (6)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 2. レスコハウス㈱及び関西ジオスター㈱の土地のすべては、提出会社から賃借しているものであります。
 3. 臨時雇用者は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、中期経営計画の一環として設備計画に基づき、各年度毎には今後の需要動向、投資効率その他を勘案して、グループ会社各社が個別に具体案の検討・実施を行うこととしております。

当連結会計年度末時点での重要な設備の新設、改修の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,530,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	31,530,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日 (注1)	13,600,000	31,530,000		3,352,250		2,868,896 (注2)

- (注) 1. 平成23年10月1日付の東京エコン建鉄株式会社(合併比率1:34)との合併に伴う増加であります。
 2. 提出会社の個別上の資本準備金残高であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	21	71	11	1	1,305	1,417	
所有株式数(単元)	-	3,798	559	20,715	406	4	6,020	31,502	28,000
所有株式数の割合(%)	-	12.06	1.77	65.76	1.29	0.01	19.11	100.00	

(注) 1. 自己株式242,588株は、「個人その他」に242単元及び「単元未満株式の状況」の欄に588株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	11,243	35.66
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	4,080	12.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,675	8.48
株式会社熊谷組	東京都新宿区津久戸町2-1	1,773	5.62
田中三蔵	東京都中央区	1,400	4.44
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2-17-12	1,365	4.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	286	0.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	277	0.88
ジオスター社員持株会	東京都文京区小石川1-28-1	223	0.71
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	220	0.70
計		23,543	74.67

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,675千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分5千株、株式会社熊谷組の信託口2,670千株となっております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数277千株は、日鐵物流株式会社の退職給付信託口であります。

3. 上記のほか当社所有の自己株式242千株(0.77%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,260,000	31,260	
単元未満株式	普通株式 28,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,530,000		
総株主の議決権		31,260	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式588株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジオスター(株)	東京都文京区小石川 1 - 28 - 1	242,000		242,000	0.77
計		242,000		242,000	0.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	797	160,752
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	242,588		242,588	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループの配当政策は、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した安定適性な配当維持に努力することを基本方針としております。また内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。

剰余金の配当につきましては、当社の事業特性から、売上高が下期に集中する季節要因があり、収益状況から期末配当の1回とすることが財務上も適切であると考えております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき4円50銭の配当(中間配当なし)と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	140	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	157	148	215	361	302
最低(円)	37	61	88	106	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	152	154	254	282	254	242
最低(円)	126	127	160	224	201	218

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		栗 山 実 則	昭和26年5月5日生	昭和51年4月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住 金株式会社)入社 平成11年4月 同社技術開発本部鉄鋼研究所鋼構 造研究開発センター所長主幹研究 員 平成13年4月 同社建材事業部建材開発技術部長 平成17年4月 同社参与建材事業部建材開発技術 部長 平成23年4月 当社常任顧問 平成23年6月 当社取締役副社長 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年4月 レスコハウス株式会社代表取締役 社長(現任)	(注4)	10
取締役 常務執行 役員	土木・セグ メント事業 部長	小 西 一 正	昭和25年8月24日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社関西事業部大阪支店部長 平成14年6月 当社執行役員関西事業部長 平成16年6月 当社取締役関西事業部長 平成19年4月 当社常務取締役中部事業部長兼関 西事業部長 平成21年4月 当社常務取締役生産・施工技術部 長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員生産・施 工技術部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員土木・セ グメント事業部長(現任)	(注4)	11
取締役 常務執行 役員	技術部兼 生産・施工 技術部管掌	相 馬 芳 樹	昭和25年10月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社関西事業部橋本工場長(部長) 平成17年6月 当社執行役員中部事業部長 平成19年6月 当社取締役土木事業部長 平成21年4月 当社常務取締役東松山工場長兼土 木事業部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員東松山工 場長兼土木事業部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員生産・施 工技術部管掌 平成23年4月 当社取締役常務執行役員技術部兼 生産・施工技術部管掌(現任)	(注4)	18
取締役 執行役員	君津事業部長 兼土木・セグ メント事業部 副事業部長	木 村 哲 夫	昭和26年2月13日生	昭和50年4月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住 金株式会社)入社 平成11年7月 同社建材営業部門建材開発技術部 土木基礎建材技術グループリー ダー(部長) 平成18年4月 東京エコン建鉄株式会社参与営業 本部副本部長 平成19年6月 同社取締役営業本部副本部長 平成23年3月 同社取締役セグメント管理部長 平成23年10月 当社取締役執行役員君津事業部長 兼土木・セグメント事業部副事業 部長 平成24年6月 当社取締役執行役員君津事業部長 兼同事業部鋼板販売チームリー ダー兼土木・セグメント事業部副 事業部長 平成24年8月 当社取締役執行役員君津事業部長 兼土木・セグメント事業部副事業 部長(現任)	(注4)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	生産・施工 技術部長	武田 信一	昭和28年3月26日生	昭和53年4月 株式会社熊谷組入社 平成17年4月 同社プロジェクトエンジニアリン グ室部長 平成20年4月 同社土木事業本部営業部部长 平成21年7月 当社参与生産・施工技術部部长 平成22年4月 当社執行役員生産・施工技術部部长 平成23年6月 当社取締役執行役員生産・施工技 術部長 平成24年6月 当社取締役執行役員生産・施工技 術部長兼同部施工技術チームリー ダー 平成25年4月 当社取締役執行役員生産・施工技 術部長(現任)	(注4)	6
取締役 執行役員	経営管理部長 兼内部監査室 長兼海外事業 企画室管掌	藤原 知貴	昭和33年9月29日生	昭和58年4月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住 金株式会社)入社 平成21年11月 同社建材事業部建材営業部部长 平成24年4月 当社執行役員経営管理部部长兼総務 チームリーダー兼内部監査室長 平成25年4月 当社執行役員経営管理部部长兼内部 監査室長兼海外事業企画室管掌 平成25年6月 当社取締役執行役員経営管理部部长 兼内部監査室長兼海外事業企画室 管掌(現任)	(注4)	2
取締役	非常勤	丸山 孝	昭和37年5月22日生	昭和60年4月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住 金株式会社)入社 平成21年4月 同社八幡製鐵所生産業務部長 平成23年4月 同社プロジェクト開発部長 平成25年4月 同社建材営業部長 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注4)	
常勤監査役		大竹 正人	昭和27年1月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社経営管理部業務システム企画 チームリーダー 平成16年6月 当社土木事業部栃木工場長 平成21年7月 当社内部監査室部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注5)	5
監査役		城戸 修	昭和41年5月8日生	平成2年4月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住 金株式会社)入社 平成15年1月 同社鋼管事業部鋼管営業部企画・ 調整グループマネジャー 平成19年4月 同社経営企画部関連会社グループ マネジャー 平成21年4月 同社経営企画部関連会社グループ 部長代理 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成24年10月 新日鐵住金株式会社関係会社部主 幹(現任)	(注5)	
監査役		川野輪 政浩	昭和38年3月10日生	昭和61年4月 株式会社熊谷組入社 平成21年2月 同社管理本部財務管理部部长 平成22年4月 同社管理本部財務管理部部长兼管理 本部法務コンプライアンス部長 (現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注5)	
計						56

- (注) 1. 取締役丸山孝は、社外取締役であります。
 2. 監査役城戸修及び川野輪政浩は、社外監査役であります。
 3. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監査機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制を確立するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役を兼務している5名のほかに12名おり、合計17名で構成されております。
 4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡辺 敬一	昭和24年11月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社技術部技術開発チームリーダー(部長) 平成16年6月 当社執行役員技術部長 平成21年4月 当社常任顧問 平成21年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社常任顧問 平成24年6月 当社常任顧問退任	12
青田 容	昭和25年10月18日生	昭和54年4月 弁護士登録 増岡法律事務所 (現増岡・青田法律事務所)入所 昭和60年1月 増岡・青田法律事務所共同代表(現任)	1

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的かつ健全な経営を推進していくため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な課題であると認識しております。したがって当社では、取締役会・経営会議・監査役会等を整備強化するとともに、地域別事業部制度・執行役員制度の導入、ディスクロージャーの充実等によって、激変する市場動向の的確な把握と意思決定の迅速化、公正で透明性の高い経営の実現に努めております。

企業統治の体制

a . 企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、取締役7名、うち社外取締役1名(平成25年6月28日現在)で構成し、原則月1回開催しております。少人数での運営と高い頻度での開催により、経営戦略立案等重要事項の迅速な意思決定と業務執行の監督機能強化が図られております。

(経営会議)

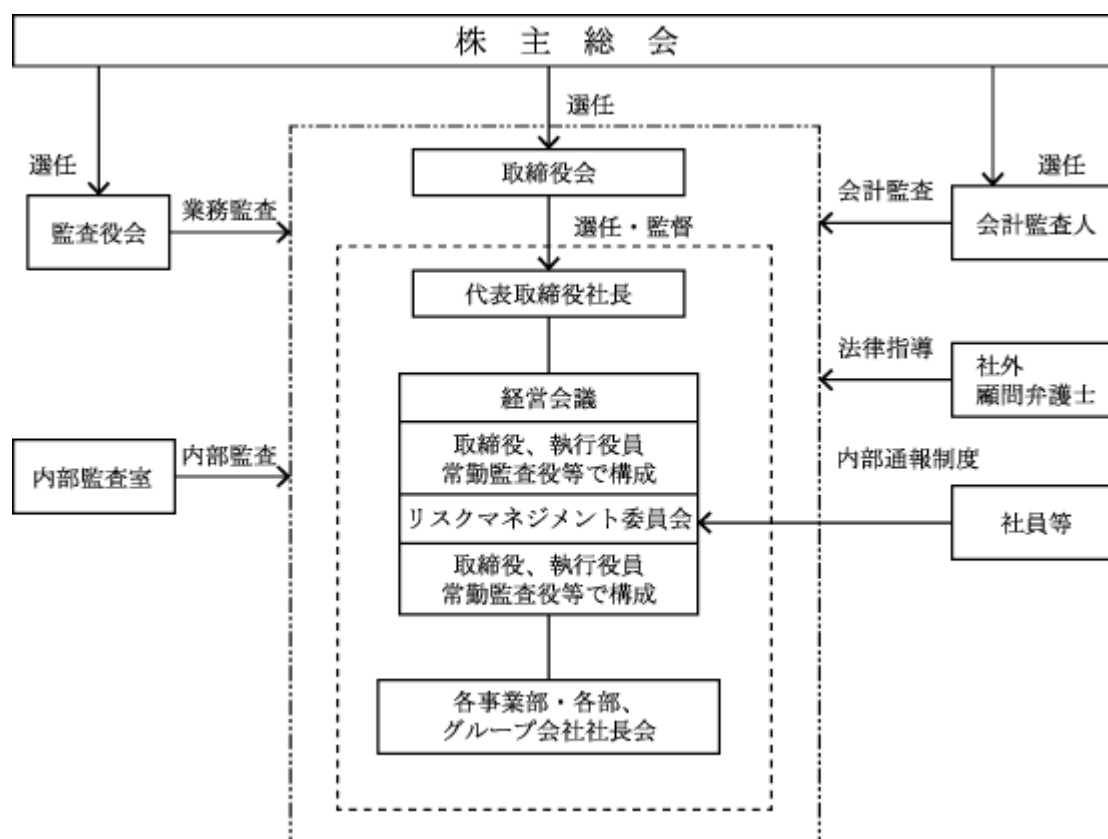
経営会議は、取締役と執行役員及び常勤監査役等で構成し、原則月2回開催しております。代表取締役社長の経営方針提示と、各事業部長等からの業績・業務状況報告が行われ、業務執行についての活発な議論・意見交換が行われております。

(リスクマネジメント委員会)

リスクマネジメント委員会は、取締役と執行役員及び常勤監査役並びに内部監査室等で構成し、原則年4回開催しております。内部統制システムの整備・運用状況並びに内部通報制度の運用状況等について議論・意見交換が行われております。

(グループ会社社長会)

グループ会社社長会は、各グループ会社の経営トップで構成し、原則年2回開催しております。連結強化の観点から、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握すると共に、各社の業務執行の監督強化に努めております。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名の選任と監査役会等との連携を図ることで、経営に対する監督機能を強化する体制をとっております。

当社の取締役は、執行役員制度を導入しているため7人と少人数であり、取締役会のスリム化が図られていることから、重要事項の迅速な意思決定が行われる体制となっております。

また、当社監査役3人のうち2人は社外監査役であり、監査役会の独立性が高く、監査役制度は有効に機能していることから、現在の体制を採用しております。

なお、当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のように定めており、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

[内部統制システムについての基本的な考え方]

1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受ける。

取締役は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督すると共に、その状況を取締役会に報告する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、文書管理等に関する規程に基づき、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各本社部長及び事業部長は、自部門における事業遂行上のリスクの把握・評価を行い、規程等に基づき対応する。

安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、品質管理、財務報告の信頼性等、企業の社会的責任に関するリスクについては、本社管理部門が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知すると共に適切な運用を行う。また、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、経営会議等の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役及び各本社部長及び事業部長等が遂行する。また、組織規程・業務分掌規程において各本社部長及び事業部長の権限・責任を明確化すると共に、必要な業務手続き等を定める。

5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各本社部長及び事業部長の責任のもと各部門が自律的にマネジメントを行うこととする。経営管理部は、社全体の内部統制システムの構築・運用を企画・推進する。

各本社部長及び事業部長は、自部門および主管するグループ会社における法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努めると共に、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに経営管理部に報告する。

内部監査室は、内部監査規程に基づき、各部門における法令及び規程遵守状況を把握・評価すると共に、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じる。また、これらの内容については、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会に報告すると共に、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

社員及びその家族、派遣社員・請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

法令及び規程遵守のための、社員に対する教育体制を整備・充実する。

6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「ジオスター企業理念・行動指針」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行う。当社取締役、本社部長及び事業部長並びにグループ会社社長は、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。

グループ会社の管理に関しては、関係会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。グループ会社の内部統制システムについては、グループ会社社長の責任のもと自律的な構築・運用を基本とする。グループ会社の主管部門は、内部統制の状況を確認し、必要な是正を求める。また、当社と各グループ会社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実に努める。

7) 監査役の監査に関する事項

取締役及び使用人は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役及び監査役会に報告する。

取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会、経営会議及びリスクマネジメント委員会等において、監査役と情報を共有し、意思の疎通を図る。

経営管理部は、監査役と定期的または必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、連携を図る。また、内部通報制度の運用状況について、監査役に報告する。

[反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方]

当社グループは、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求を断固として拒絶することを基本方針とする。

反社会的勢力による不当要求への対応を統括する部署は経営管理部総務チームとし、当該部署は平素から反社会的勢力に関する情報収集・管理を行う。また、不当要求防止責任者を選任しており、警察等外部専門機関、顧問弁護士との緊密な連携関係を構築すると共に、緊急時の指導、相談、援助体制を整えている。

d . リスク管理体制の整備の状況

当社及び各子会社は、リスクマネジメント体制の整備・運用状況を絶えず確認し、不備な点については都度整備しつつ、リスクに万全を期すことにしております。平成18年2月には、「リスクマネジメント委員会」及び「内部通報制度」を設置し、体制を強化いたしました。また、経営の透明度と信頼性を高めるため、当社は株主・投資家等の皆様への積極的開示も進めております。ホームページへの最新情報の掲載、東証への重要事項のタイムリーな開示を実施しております。今後も引き続き四半期情報開示・決算早期化等に前向きに取り組む予定です。なお、顧問弁護士からは適時、法令遵守の指導とアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室4名及び監査役3名、うち2名は社外監査役であります。

監査役と内部監査室とは内部統制システムの整備・運用状況の報告や課題等について意見交換を行う連絡会を定期的(平成24年度12回)に実施するなどの連携を図っております。また、各グループ子会社の監査役とのグループ会社監査役会を年1回実施しており、各グループ会社の監査役監査の実施状況について報告が行われます。

なお、監査役城戸修氏は新日鐵住金株式会社、監査役川野輪政浩氏は株式会社熊谷組、それぞれ各社での経歴及び経験から、両氏は財務・会計に関する知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役丸山孝氏は、親会社である新日鐵住金株式会社の業務執行者であります。当社と新日鐵住金株式会社とは、資本関係及び取引面において緊密な関係にありますが、事業活動や経営判断において、自主経営を行っており、利益相反は生じにくい状況にあります。また、その他利害関係はなく、独立性が担保されております。

社外監査役城戸修氏は、親会社である新日鐵住金株式会社の業務執行者及び同社の関連会社である日本コークス工業株式会社の社外監査役であります。当社と新日鐵住金株式会社とは、資本関係及び取引面において緊密な関係にありますが、事業活動や経営判断において、自主経営を行っており、利益相反は生じにくい状況にあります。また、その他利害関係はなく、独立性が担保されております。なお、当社と日本コークス工業株式会社とは、人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役川野輪政浩氏は、主要株主である株式会社熊谷組の業務執行者であります。当社と株式会社熊谷組とは、資本関係以外の取引関係は僅少であり、利益相反は生じにくい状況にあります。また、その他利害関係はなく、独立性が担保されております。

社外取締役の機能及び役割については、取締役会の一員として客観的な立場から経営判断を行うと共に、社外の視点を入れた独立公平な第三者としての意見表明を頂くなど、経営の監督機能強化の観点から有効な役割を果たしております。

社外監査役の機能及び役割については、客観的かつ公正な立場による経営監視体制の強化が図られ、監査体制強化の観点から有効な役割を果たしております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関しては、外部からの客観的、中立の経営監督、監視機能が十分に機能しているものと考えます。

社外取締役は、取締役会において内部監査、監査役監査及び会計監査などで把握された内部統制システムの運用状況等、経営上の重要事項に関する情報の共有・意思疎通を図っており、内部統制部門との相互連携が図られております。

常勤監査役は、会計監査人が把握した内部統制システムの運用状況、リスクの評価及び監査重点項目について会計監査人より説明を受け、意見交換を行うと共に、必要に応じて会計監査人の監査に立会い、情報・意見の交換を実施しております。また、内部監査、監査役監査及び会計監査などで把握された重要事項については監査役会に報告する等、内部統制部門と社外監査役との相互連携が図られております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員：宮本敬久(有限責任 あずさ監査法人、継続監査年数：4年)、指定有限責任社員・業務執行社員：山田尚宏(有限責任 あずさ監査法人、継続監査年数3年)の2氏で、補助者は公認会計士、システム専門家等を中心に構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a．自己の株式の取得

当社は、会社の機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

c．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	61,255	44,973	16,282	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12,994	11,424	1,570	1
社外役員				

- (注) 1. 上記には、平成24年6月28日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月29日開催の第23回定時株主総会において月額20,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月29日開催の第23回定時株主総会において月額2,500千円以内と決議いただいております。
5. 社外取締役及び社外監査役については、報酬を支払っておりません。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、経常利益レベルに応じて決定する方針としており、具体的には経常利益レベルに応じた処遇テーブルに基づき決定をしております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 1,211,724千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	239,000	476,805	将来の事業展開に備えた関係強化
日本電工(株)	227,000	91,935	将来の事業展開に備えた関係強化
太平工業(株)	185,000	83,250	将来の事業展開に備えた関係強化
日鉄鉱業(株)	102,000	40,494	将来の事業展開に備えた関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	169,794	22,922	取引先金融機関との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,491	20,397	取引先金融機関との関係強化
阪和興業(株)	50,000	18,800	将来の事業展開に備えた関係強化
大阪製鐵(株)	11,000	17,985	将来の事業展開に備えた関係強化
旭コンクリート工業(株)	1,000	603	将来の事業展開に備えた関係強化

(注) 住友不動産(株)、日本電工(株)、太平工業(株)及び日鉄鉱業(株)を除く5銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有目的が純投資以外の目的である非上場株式以外の投資株式の全てを記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	239,000	859,205	将来の事業展開に備えた関係強化
日本電工(株)	227,000	70,370	将来の事業展開に備えた関係強化
太平工業(株)	185,000	63,455	将来の事業展開に備えた関係強化
日鉄鉱業(株)	102,000	49,164	将来の事業展開に備えた関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	169,794	33,789	取引先金融機関との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,491	28,278	取引先金融機関との関係強化
大阪製鐵(株)	11,000	17,710	将来の事業展開に備えた関係強化
阪和興業(株)	50,000	16,950	将来の事業展開に備えた関係強化
旭コンクリート工業(株)	1,000	744	将来の事業展開に備えた関係強化

(注) 住友不動産(株)、日本電工(株)、太平工業(株)、日鉄鉱業(株)及び(株)みずほフィナンシャルグループを除く4銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有目的が純投資以外の目的である非上場株式以外の投資株式の全てを記載しております。

c . 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,500		24,500	
連結子会社				
計	28,500		24,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模の観点から、往査内容及び監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成23年10月1日を効力発生日として、東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)上は、東京エコン建鉄株式会社が当社を取得したものとす「逆取得」に該当いたします。本合併により、当社の連結財務諸表は下記のようになっております。

前連結会計年度末の「連結貸借対照表」及び関連する「注記事項」には、合併後の財政状態が反映されております。

前連結会計年度の「連結損益計算書」及び関連する「注記事項」における金額は、東京エコン建鉄株式会社の第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)6ヶ月分金額に、合併新会社の第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間(平成23年10月1日～平成24年3月31日)6ヶ月分金額を合算したものとっております。

前連結会計年度の「連結包括利益計算書」及び関連する「注記事項」における金額は、東京エコン建鉄株式会社の第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)6ヶ月分金額に、合併新会社の第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間(平成23年10月1日～平成24年3月31日)6ヶ月分金額を合算したものとっております。

前連結会計年度の「連結株主資本等変動計算書」及び関連する「注記事項」に関して、当連結会計年度期首残高は東京エコン建鉄株式会社の期首残高を開示しております。このため、前連結会計年度の連結会計年度末残高と当連結会計年度の連結会計年度期首残高は連続しておりません。

前連結会計年度の「連結キャッシュ・フロー計算書」及び関連する「注記事項」における金額は、東京エコン建鉄株式会社の第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)6ヶ月分金額に、合併新会社の第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間(平成23年10月1日～平成24年3月31日)6ヶ月分金額を合算したものとっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,160,753	512,386
預け金	1,864,254	3,703,789
受取手形及び売掛金	4 7,231,293	4 5,305,238
商品及び製品	5,936,136	3,889,279
仕掛品	1 797,000	814,776
原材料及び貯蔵品	1,195,586	868,412
繰延税金資産	543,818	326,061
未収入金	115,329	1,300,434
未収消費税等	-	130,934
その他	154,036	128,620
貸倒引当金	5,857	2,589
流動資産合計	18,992,352	16,977,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,949,016	6,582,935
減価償却累計額	5,439,822	5,123,323
建物及び構築物（純額）	2 1,509,193	2 1,459,612
機械装置及び運搬具	7,510,322	6,908,463
減価償却累計額	6,823,921	6,306,880
機械装置及び運搬具（純額）	2 686,401	2 601,582
土地	2 4,516,282	2 4,433,011
リース資産	51,105	52,467
減価償却累計額	21,954	28,067
リース資産（純額）	29,151	24,400
建設仮勘定	51,686	15,475
その他	3,134,103	3,019,395
減価償却累計額	3,017,563	2,919,026
その他（純額）	116,540	100,368
有形固定資産合計	6,909,255	6,634,449
無形固定資産		
借地権	5,577	5,577
施設利用権	17,575	17,209
ソフトウェア	27,149	38,309
のれん	16,333	12,333
その他	57,786	51,574
無形固定資産合計	124,421	125,003
投資その他の資産		
投資有価証券	2 854,745	1,220,866
繰延税金資産	3,369	3,594
その他	344,730	388,248
貸倒引当金	63,648	54,868
投資その他の資産合計	1,139,197	1,557,841
固定資産合計	8,172,874	8,317,294
資産合計	27,165,227	25,294,638

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,059,480	4 4,499,597
短期借入金	2 1,200,000	1,100,000
リース債務	11,259	11,950
前受金	3,745,466	1,156,299
未払法人税等	252,721	564,042
未払消費税等	310,213	-
未払金	2,001,767	1,741,873
完成工事補償引当金	22,825	25,961
工事損失引当金	1 15,084	-
賞与引当金	217,921	210,750
災害損失引当金	4,000	-
工場再編損失引当金	386,193	-
受注損失引当金	-	118,730
資産除去債務	9,470	-
その他	4 87,364	72,974
流動負債合計	13,323,768	9,502,180
固定負債		
長期借入金	2 50,000	2 50,000
リース債務	19,605	14,290
繰延税金負債	365,741	604,551
退職給付引当金	310,903	289,063
役員退職慰労引当金	124,019	121,337
資産除去債務	137,774	138,412
その他	100,097	101,793
固定負債合計	1,108,142	1,319,448
負債合計	14,431,911	10,821,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	4,896,174	6,398,299
自己株式	26,741	26,902
株主資本合計	12,606,262	14,108,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,493	334,937
その他の包括利益累計額合計	98,493	334,937
少数株主持分	28,560	29,844
純資産合計	12,733,316	14,473,009
負債純資産合計	27,165,227	25,294,638

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	20,735,968	24,225,955
売上原価	1, 3 18,290,264	1, 3 20,699,016
売上総利益	2,445,703	3,526,938
販売費及び一般管理費		
販売費	890,090	1,854,623
一般管理費	835,989	1,335,052
販売費及び一般管理費合計	2, 3 1,726,080	2, 3 3,189,675
営業利益	719,623	337,263
営業外収益		
受取利息	715	1,843
受取配当金	7,690	11,180
受取ロイヤリティー	285	7,011
固定資産売却益	4 3,546	4 3,137
雑収入	5 63,194	-
違約金収入	937	4,890
その他	15,693	18,977
営業外収益合計	92,063	47,039
営業外費用		
支払利息	10,802	10,986
設備移転費用	2,497	-
上場賦課金	780	1,560
その他	2,667	1,116
営業外費用合計	16,746	13,663
経常利益	794,939	370,639
特別利益		
負ののれん発生益	8,974,394	-
固定資産売却益	4 1,086	4 2,306,182
親会社株式売却益	709	-
投資有価証券売却益	86	-
ゴルフ会員権売却益	351	14
工場再編損失引当金戻入額	-	6 59,900
特別利益合計	8,976,627	2,366,097

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
工場再編損失	7 546,381	-
合併関連費用	8 28,697	-
災害による損失	9 81,384	-
退職給付費用	10 71,553	-
固定資産除売却損	11 44,151	11 44,543
減損損失	12 8,327	12 3,532
会員権売却損	1,399	-
投資有価証券売却損	1,047	-
ゴルフ会員権売却損	625	-
ゴルフ会員権評価損	150	130
事務所移転費用	-	13 49,895
投資有価証券評価損	-	352
特別損失合計	783,718	98,453
税金等調整前当期純利益	8,987,849	2,638,283
法人税、住民税及び事業税	304,145	698,051
法人税等調整額	369,764	326,312
法人税等合計	65,619	1,024,364
少数株主損益調整前当期純利益	9,053,468	1,613,918
少数株主利益	3,310	2,283
当期純利益	9,050,158	1,611,634

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,053,468	1,613,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,090	236,443
その他の包括利益合計	100,090	236,443
包括利益	9,153,559	1,850,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,150,248	1,848,078
少数株主に係る包括利益	3,310	2,283

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,352,250	3,352,250
被取得企業の期首残高	3,352,250	-
取得企業の期首残高	200,000	-
当期変動額		
合併による増加	3,152,250	-
当期変動額合計	3,152,250	-
当期末残高	3,352,250	3,352,250
資本剰余金		
当期首残高	2,868,896	4,384,580
被取得企業の期首残高	2,868,896	-
取得企業の期首残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	4,384,580	-
当期変動額合計	4,384,580	-
当期末残高	4,384,580	4,384,580
利益剰余金		
当期首残高	4,354,062	4,896,174
被取得企業の期首残高	4,354,062	-
取得企業の期首残高	1,444,183	-
当期変動額		
合併による増加	5,590,967	-
剰余金の配当	7,200	109,508
当期純利益	9,050,158	1,611,634
当期変動額合計	3,451,990	1,502,125
当期末残高	4,896,174	6,398,299
自己株式		
当期首残高	116,193	26,741
被取得企業の期首残高	116,193	-
取得企業の期首残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	26,436	-
自己株式の取得	305	160
当期変動額合計	26,741	160
当期末残高	26,741	26,902
株主資本合計		
当期首残高	10,459,015	12,606,262
被取得企業の期首残高	10,459,015	-
取得企業の期首残高	1,644,183	-
当期変動額		
合併による増加	1,919,425	-
剰余金の配当	7,200	109,508
当期純利益	9,050,158	1,611,634
自己株式の取得	305	160
当期変動額合計	10,962,078	1,501,964
当期末残高	12,606,262	14,108,227

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	238,865	98,493
被取得企業の期首残高	238,865	-
取得企業の期首残高	1,597	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,090	236,443
当期変動額合計	100,090	236,443
当期末残高	98,493	334,937
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	238,865	98,493
被取得企業の期首残高	238,865	-
取得企業の期首残高	1,597	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,090	236,443
当期変動額合計	100,090	236,443
当期末残高	98,493	334,937
少数株主持分		
当期首残高	-	28,560
被取得企業の期首残高	-	-
取得企業の期首残高	25,249	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,310	1,283
当期変動額合計	3,310	1,283
当期末残高	28,560	29,844
純資産合計		
当期首残高	10,697,880	12,733,316
被取得企業の期首残高	10,697,880	-
取得企業の期首残高	1,667,836	-
当期変動額		
合併による増加	1,919,425	-
剰余金の配当	7,200	109,508
当期純利益	9,050,158	1,611,634
自己株式の取得	305	160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,401	237,727
当期変動額合計	11,065,480	1,739,692
当期末残高	12,733,316	14,473,009

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,987,849	2,638,283
減価償却費	479,664	506,114
のれん償却額	3,666	4,000
負ののれん発生益	8,974,394	-
工場再編損失(は戻入額)	546,381	59,900
減損損失	8,327	3,532
合併関連費用	28,697	-
災害損失	81,384	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	352
投資有価証券売却損益(は益)	252	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	481	6,619
受取利息及び受取配当金	8,406	13,023
支払利息	10,802	10,986
固定資産除売却損益(は益)	39,675	2,264,776
売上債権の増減額(は増加)	892,967	1,926,054
たな卸資産の増減額(は増加)	1,650,646	2,356,254
仕入債務の増減額(は減少)	765,052	559,882
前受金の増減額(は減少)	1,565,970	2,589,166
その他	169,588	1,827,563
小計	2,592,429	124,647
利息及び配当金の受取額	8,406	13,023
利息の支払額	10,827	11,804
合併関連費用の支払額	49,771	-
災害損失の支払額	60,689	23,188
工場再編損失の支払額	3,924	356,486
法人税等の支払額	173,971	399,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,301,650	653,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	10,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の売却による収入	181,428	-
有形固定資産の取得による支出	215,464	349,531
有形固定資産の売却による収入	15,821	2,444,461
長期貸付金の回収による収入	365	807
その他	43,493	29,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,342	2,076,349

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,400,000	550,000
長期借入金の返済による支出	-	650,000
自己株式の取得による支出	305	160
配当金の支払額	7,200	109,085
少数株主への配当金の支払額	-	1,000
リース債務の返済による支出	11,630	11,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,419,135	221,937
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	821,172	1,201,166
現金及び現金同等物の期首残高	2,002,461	3,015,008
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	2,002,461	-
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	584,255	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,609,580	-
現金及び現金同等物の期末残高	² 3,015,008	² 4,216,175

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

レスコハウス株式会社

和泉工業株式会社

関東ジオスター株式会社

中部ジオスター株式会社

関西ジオスター株式会社

九州ジオスター株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品、製品、原材料、仕掛品(未成工事支出金除く)及び貯蔵品

移動平均法

b 仕掛品(未成工事支出金)

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、NMセグメントの製造に係わる資産の内、特定のプロジェクトのみに係る機械装置等は、プロジェクトの期間を耐用年数とする定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

連結子会社レスコハウス株式会社は引渡後に発生する住宅の瑕疵補修に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を受注損失引当金に計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,571千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

(未収入金)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた269,366千円は、「未収入金」115,329千円、「その他」154,036千円として組み替えております。

(未払費用及び未払金)

当社の親会社である新日鐵住金株式会社において、経営統合に伴い「未払費用」及び「未払金」の会計処理を整理したことに伴い、当社としても表示科目の見直しを実施いたしました。

この結果、「未払費用」及び「未払金」の内容の一部を組み替えて表示しております。当該変更により、前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとし、前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未払費用」、「流動負債」の「その他」に表示していたそれぞれ1,894,483千円、194,648千円は、「未払金」2,001,767千円、「流動負債」の「その他」87,364千円として組み替えております。

連結損益計算書関係

(違約金収入)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた16,631千円は、「違約金収入」937千円、「その他」15,693千円として組み替えております。

(上場賦課金)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「上場賦課金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,447千円は、「上場賦課金」780千円、「その他」2,667千円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた129,912千円は、「固定資産除売却損益」39,675千円、「その他」169,588千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	60,604千円	

2 担保資産及び担保付債務

(1) 工場財団

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	367,485千円	342,127千円
機械装置及び運搬具	37,695	27,693
土地	3,133,870	3,133,870
計	3,539,051	3,503,691

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	50,000千円	50,000千円

(2) その他

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	199,500千円	

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	150,000千円	

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	2,321千円	3,614千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	207,680千円	188,426千円
支払手形	499,183	349,550
設備関係支払手形 (流動負債その他)	1,061	

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含

まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
122,890千円	111,066千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料	614,873千円	1,223,721千円
賃借料	65,576	128,738
減価償却費	56,118	84,803
賞与引当金繰入額	99,382	112,886
役員退職慰労引当金繰入額	13,668	33,400
退職給付費用	21,121	34,773
貸倒引当金繰入額	1,883	-
完成工事補償引当金繰入額		3,135

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
59,698千円	131,806千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益に属するもの		
その他(工具器具備品)	3,546千円	3,137千円
特別利益に属するもの		
機械装置及び運搬具	1,086千円	2,556千円
土地		2,302,794
その他	-	832
計	1,086	2,306,182

5 (前連結会計年度)

P C B 処分費用を見直した結果、生じたものであります。

6 工場再編損失引当金戻入額の内容は、工場再編損失引当金の引当額と充当額の差額であります。

7 (前連結会計年度)

関東生産拠点再編に伴う千葉工場閉鎖により、当連結会計年度において、以下のとおり、工場再編損失を計上しております。

内訳	金額(千円)
減損損失	128,089
解体撤去費用	120,530
設備移転費用	74,390
土地原状復帰費用	167,000
その他	56,370
計	546,381

工場再編損失に含まれる減損損失の内訳は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
千葉市稲毛区等	事業用資産	建物、機械及び装置、土地等

当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度に決議された千葉工場の閉鎖により、千葉工場の資産は使用見込みが無くなったため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を工場再編損失(128,089千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物65,776千円、機械装置及び運搬具34,770千円、土地27,262千円及びその他(工具器具備品)280千円であります。

8 (前連結会計年度)

合併関連費用の内訳は、主として、システム統合関連費用であります。

9 (前連結会計年度)

災害による損失は、東日本大震災を原因とした損失であります。

10 (前連結会計年度)

東京エコン建鉄株式会社の退職給付債務は簡便法により算定していましたが、平成23年10月1日付の当社との合併により、退職金規程が統一されたことから、原則法により計算いたしました。これによる引当金残高との差額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

11 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,739千円	35,683千円
機械装置及び運搬具	15,909	7,216
土地	12,282	29
その他	11,220	1,614
計	44,151	44,543

12 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
新潟県南魚沼市	遊休資産	建物、土地

当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休状態にある資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物7,227千円及び土地1,100千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類
千葉県山武郡	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休状態にある土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,532千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額)により評価しております。

13 本社移転費用の内訳は、以下のとおりであります。

内訳	金額(千円)
固定資産除却損	22,102
移転費用	13,554
その他	14,238
計	49,895

本社移転費用に含まれる固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物19,001千円及びその他(工具器具備品)3,100千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	150,442千円	366,473千円
組替調整額	252	-
税効果調整前	150,695	366,473
税効果額	50,604	130,029
その他有価証券評価差額金	100,090	236,443
その他の包括利益合計	100,090	236,443

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、平成23年10月1日付で当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とする合併を実施いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコン建鉄株式会社が取得企業となります。

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注1、2)	13,600,000	17,930,000		31,530,000
合計	13,600,000	17,930,000		31,530,000
自己株式				
普通株式 (注1、3)		241,791		241,791
合計		241,791		241,791

- (注) 1. 当連結会計年度期首の株式数は、東京エコン建鉄株式会社の株式数を当社株式数に換算して算定しております。東京エコン建鉄株式会社の株式数の当社株式への換算方法は、当社と東京エコン建鉄株式会社との合併における合併比率によっております。
2. 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、東京エコン建鉄株式会社を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる変動株式数であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、合併による増加240,329株、単元未満株式の買取りによる増加1,462株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

以下の配当金支払額は、東京エコン建鉄株式会社の平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,200	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日

以下の配当金支払額は、当社の定時株主総会において決議された金額であり、当社の平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,069	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,508	利益剰余金	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

3. 企業結合(逆取得)に関する事項

当社は、平成23年10月1日付で東京エコ建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当するため、当連結会計年度の純資産の期首残高は東京エコ建鉄株式会社(取得企業)の連結期首残高となっております。そのため、前連結会計年度の純資産の当期末残高と当連結会計年度の純資産の期首残高との間には連続性がなくなっております。

- (1) 「被取得企業の期首残高」は、当社(連結)の期首残高を記載しております。
- (2) 「取得企業の期首残高」は、東京エコ建鉄株式会社(連結)の期首残高を記載しております。
- (3) 「合併による増減」は、東京エコ建鉄株式会社を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増加(被取得企業の取得原価)であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,530,000			31,530,000
合計	31,530,000			31,530,000
自己株式				
普通株式(注)	241,791	797		242,588
合計	241,791	797		242,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,508	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,793	利益剰余金	4.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

企業結合(逆取得)に関する事項

東京エコン建鉄株式会社との合併が企業結合会計上の逆取得に該当するため、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は東京エコン建鉄株式会社(取得企業)の連結期首残高となっております。そのため、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は連続しておりません。

- (1) 「被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は、当社(連結)の期首残高を記載しております。
- (2) 「取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は、東京エコン建鉄株式会社(連結)の期首残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,160,753千円	512,386千円
預け金	1,864,254	3,703,789
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	-
現金及び現金同等物	3,015,008	4,216,175

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金の償還日は最長で決算日後2年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理要領に従い、営業債権について、事業管理グループと経営管理部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,160,753	1,160,753	
(2) 預け金	1,864,254	1,864,254	
(3) 受取手形及び売掛金	7,231,293	7,231,293	
(4) 投資有価証券	773,192	773,192	
資産計	11,029,494	11,029,494	
(1) 支払手形及び買掛金	5,059,480	5,059,480	
(2) 未払金	2,001,767	2,001,767	
(3) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	
(4) 長期借入金	50,000	50,519	519
負債計	8,311,247	8,311,766	519
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	512,386	512,386	
(2) 預け金	3,703,789	3,703,789	
(3) 受取手形及び売掛金	5,305,238	5,305,238	
(4) 未収入金	1,300,434	1,300,434	
(5) 投資有価証券	1,139,665	1,139,665	
資産計	11,961,514	11,961,514	
(1) 支払手形及び買掛金	4,499,597	4,499,597	
(2) 未払金	1,741,873	1,741,873	
(3) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	
(4) 長期借入金	50,000	50,747	747
負債計	7,391,471	7,392,219	747
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	81,553	81,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,160,753			
預け金	1,864,254			
受取手形及び売掛金	7,231,293			
合計	10,256,302			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	512,386			
預け金	3,703,789			
受取手形及び売掛金	5,305,238			
未収入金	1,300,434			
合計	10,821,848			

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,200,000					
長期借入金			50,000			
合計	1,200,000		50,000			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,100,000					
長期借入金		50,000				
合計	1,100,000	50,000				

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	681,257	530,642	150,614
	債券			
	その他			
	小計	681,257	530,642	150,614
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	91,935	93,751	1,816
	債券			
	その他			
	小計	91,935	93,751	1,816
合計		773,192	624,393	148,798

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 81,553千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	988,890	444,777	544,112
	債券			
	その他			
	小計	988,890	444,777	544,112
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	150,775	179,616	28,841
	債券			
	その他			
	小計	150,775	179,616	28,841
合計		1,139,665	624,393	515,271

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 81,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	181,428	795	1,047
債券			
その他			
合計	181,428	795	1,047

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当する事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金	500,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
(1) 退職給付債務	1,019,245	1,144,918
(2) 年金資産	754,166	754,831
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	265,079	390,087
(4) 未認識数理計算上の差異	45,824	101,024
(5) 連結貸借対照表計上純額(3) + (4)	310,903	289,063
(6) 前払年金費用		
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	310,903	289,063

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(注1)	35,759	55,703
(2) 利息費用	10,564	19,180
(3) 期待運用収益	4,785	9,427
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		6,733
(5) 簡便法から原則法への変更(注2)	71,553	
(6) 退職給付費用	113,091	58,722

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 東京エコン建鉄株式会社の退職給付債務は簡便法により算定していましたが、平成23年10月1日の当社との合併により、退職金規程が統一されたことから、原則法により計算いたしました。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.10	0.90
(2) 期待運用収益(%)	1.25	1.25
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)	7	7

(注) 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生
 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	112,449千円	104,732千円
役員退職慰労引当金	46,460	44,580
未払事業税	19,520	45,006
賞与引当金	91,850	89,616
ゴルフ会員権評価損	16,729	12,066
貸倒引当金	22,124	19,687
減価償却費	82,171	38,266
減損損失	60,264	8,452
土地評価損	152,020	158,031
資産除去債務	52,015	48,857
繰越欠損金	148,672	134,486
工場再編損失引当金	146,792	
前受金調整	166,954	34,675
受注損失引当金		45,129
その他	146,248	171,324
繰延税金資産小計	1,264,275	954,913
評価性引当額	458,790	457,282
繰延税金資産合計	805,484	497,631
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	143,642	278,893
資産除去債務	7,170	5,777
合併による時価評価	470,707	468,524
固定資産圧縮積立金		18,053
固定資産圧縮特別勘定積立金		1,049
その他	2,517	228
繰延税金負債合計	624,037	772,526
繰延税金資産(負債)の純額	181,447	274,895

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	543,818千円	326,061千円
固定資産 - 繰延税金資産	3,369	3,594
固定負債 - 繰延税金負債	365,741	604,551

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.0	
住民税均等割	0.2	
子会社税率調整	0.0	
試験研究費税額控除	0.1	
評価性引当額	0.4	
負ののれん発生益	40.6	
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	0.3	
その他	0.3	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	0.7	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、地域別製販一体型事業部制度を導入し業務運営を行っておりますが、本社事業部、技術部、生産・施工技術部及び経営管理部は各地域事業部を統括する役割を担い、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、取り扱う製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」及び「建築事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、セグメント(鋼製セグメント及び合成セグメントを含む)、プレス土木、RC土木及び鋼材加工製品については、集約基準の要件を満たしており、適切な情報を提供するために「土木事業」に集約しております。

「土木事業」は、セグメント(鋼製セグメント及び合成セグメントを含む)、プレス土木、RC土木及び鋼材加工製品の製造・販売、並びに、これらに係る土木工事を行っております。「建築事業」は、鉄筋コンクリート系プレハブ住宅の設計・施工・販売・補修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	16,004,243	4,731,724	20,735,968		20,735,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,506	15,694	25,200	25,200	
計	16,013,750	4,747,419	20,761,169	25,200	20,735,968
セグメント利益	502,750	216,873	719,623		719,623
セグメント資産	24,065,627	2,143,188	26,208,815	956,411	27,165,227
その他の項目					
減価償却費	440,556	39,107	479,664		479,664
のれん償却額	3,666		3,666		3,666
特別損失	780,677	3,040	783,718		783,718
(工場再編損失)	(546,381)		(546,381)		(546,381)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,316	17,626	176,942		176,942

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	18,818,525	5,407,429	24,225,955		24,225,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,799	35,856	60,655	60,655	
計	18,843,324	5,443,286	24,286,611	60,655	24,225,955
セグメント利益	328,280	8,982	337,263		337,263
セグメント資産	22,001,263	2,587,487	24,588,750	705,887	25,294,638
その他の項目					
減価償却費	432,300	73,814	506,114		506,114
のれん償却額	4,000		4,000		4,000
特別利益	2,366,097		2,366,097		2,366,097
(固定資産売却益)	(2,306,182)		(2,306,182)		(2,306,182)
(工場再編損失引当金戻入額)	(59,900)		(59,900)		(59,900)
特別損失	92,583	5,870	98,453		98,453
(本社移転費用)	(44,065)	(5,829)	(49,895)		(49,895)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	323,798	73,371	397,169		397,169

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵株式会社	9,384,280	土木

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	6,105,526	土木

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
減損損失	136,417			136,417

(注) 上記減損損失は、工場再編損失に含まれる減損損失(128,089千円)を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
減損損失	3,532			3,532

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
当期償却額	3,666			3,666
当期末残高	16,333			16,333

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
当期償却額	4,000			4,000
当期末残高	12,333			12,333

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社と東京エコン建鉄株式会社との合併により、負ののれん発生益8,974,394千円を計上しております。なお、報告セグメントへの配賦は不能であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
親会社	新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524,979	鉄鋼の製造 及び販売	(被所有) 直接 36.0 間接 6.5 計 42.5	土木製品の 受託製造 役員の兼任 役員の転籍	土木製品の 受託製造 (注2)	9,380,680	受取手形 及び売掛金 前受金	643,597 3,348,805
主要 株主	(株)熊谷組	福井県 福井市	13,341,162	総合建設業	(被所有) 直接 14.2 (注3)	当社製品の 販売 役員の兼任 役員の転籍	土木製品の 販売 (注2)	331,808	受取手形 及び売掛金	384,587

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524,979	鉄鋼の製造 及び販売	(被所有) 直接 36.0 間接 6.4 計 42.3	土木製品の 受託製造 役員の兼任 役員の転籍	土木製品の 受託製造 (注2)	6,098,326	受取手形 及び売掛金 前受金	429,525 843,875

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 議決権等の所有割合は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式(株)熊谷組の信託口)を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 をもつ 会社	ニッセツ・ ファイナンス (株)	東京都 千代田区	1,000,000	金銭の貸 付、金銭債 権の買取		資金の 預託先	CMS預け金 受取利息 (注3)	1,262,026 96	預け金	1,864,254

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 をもつ 会社	ニッセツ・ ファイナンス (株) (注1)	東京都 千代田区	1,000,000	金銭の貸 付、金銭債 権の買取		資金の 預託先	CMS預け金 受取利息 (注3)	1,839,534 1,288	預け金	3,703,789
						手形の 譲渡先	手形の譲渡 (注4)	1,199,637	未収入金	1,199,637

- (注) 1. ニッテツ・ファイナンス(株)は、平成25年4月1日付で日鉄住金ファイナンス(株)に社名変更しております。
 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の預託については、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約を締結し、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としております。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 手形の譲渡については、手形売買基本契約書を締結し、手形の額面金額にて譲渡を実施しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員 の近親 者	菅建志氏の 娘婿					コンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売	コンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売 (注2)	18,770		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般のお客様と同様であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当する事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	406.06円	461.63円
1株当たり当期純利益金額	403.22円	51.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	9,050,158	1,611,634
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,050,158	1,611,634
期中平均株式数(株)	(注3) 22,444,529	31,287,779

3. 期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数(普通株式の発行済株式数から自己株式を控除した株式数)のうち、前連結会計年度開始の日から、合併期日の前日までの株式数は、当該期間における東京エコン建鉄株式会社の株式数を当社株式数に換算して算定しております。東京エコン建鉄株式会社の株式数の当社株式への換算方法は、当社と東京エコン建鉄株式会社との合併における合併比率によっております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	1,100,000	0.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	650,000	-		
1年以内に返済予定のリース債務	11,259	11,950		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,000	50,000	1.48	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,605	14,290		平成26年～30年
合計	1,280,865	1,176,240		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000			
リース債務	8,288	4,431	819	750

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,431,707	10,309,491	16,800,979	24,225,955
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	242,197	168,730	62,387	2,638,283
当期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円) ()	178,420	163,269	4,085	1,611,634
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 たり四半期純損失金額 () (円)	5.70	5.22	0.13	51.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	5.70	0.48	5.09	51.64

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,867	190,559
預け金	1,864,254	3,703,789
受取手形	3 2,167,849	3 445,234
売掛金	1 4,366,997	1 3,994,403
商品及び製品	5,837,409	3,847,841
仕掛品	569,385	683,863
未成工事支出金	-	12,140
原材料及び貯蔵品	1,124,851	804,691
前払費用	38,599	33,836
繰延税金資産	451,302	264,848
未収入金	120,398	1,235,988
未収消費税等	-	163,331
その他	89,871	76,424
貸倒引当金	133	113
流動資産合計	16,975,654	15,456,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,763,433	4,349,392
減価償却累計額	3,796,819	3,422,633
建物（純額）	2 966,614	2 926,758
構築物	1,150,699	1,153,311
減価償却累計額	884,511	888,458
構築物（純額）	2 266,188	2 264,852
機械及び装置	6,992,873	6,379,089
減価償却累計額	6,369,430	5,847,476
機械及び装置（純額）	2 623,442	2 531,612
車両運搬具	59,539	69,907
減価償却累計額	53,206	59,262
車両運搬具（純額）	6,333	10,644
工具、器具及び備品	2,739,348	2,625,201
減価償却累計額	2,632,924	2,547,551
工具、器具及び備品（純額）	106,423	77,650
土地	2 3,633,112	2 3,553,373
リース資産	28,452	27,330
減価償却累計額	14,020	14,935
リース資産（純額）	14,432	12,394
建設仮勘定	41,974	15,475
有形固定資産合計	5,658,520	5,392,761

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	17,492	17,126
ソフトウェア	17,291	21,077
のれん	16,333	12,333
その他	3,226	2,757
無形固定資産合計	54,343	53,295
投資その他の資産		
投資有価証券	² 845,604	1,211,724
関係会社株式	859,700	859,700
出資金	64,525	64,297
破産更生債権等	7,598	7,054
長期前払費用	1,017	7,680
差入保証金	68,644	100,368
繰延税金資産	91,920	-
貸倒引当金	33,463	32,837
投資その他の資産合計	1,905,547	2,217,988
固定資産合計	7,618,411	7,664,045
資産合計	24,594,066	23,120,884
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 1,711,924	³ 1,039,579
買掛金	2,306,305	2,097,405
工事未払金	73,711	4,807
短期借入金	¹ 950,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	² 650,000	-
リース債務	6,166	6,422
未払金	1,909,547	1,659,884
未払費用	2,003	110
未払法人税等	226,319	554,603
未払消費税等	262,273	-
前受金	¹ 3,371,139	¹ 871,698
未成工事受入金	-	12,516
預り金	61,816	¹ 1,095,422
賞与引当金	120,031	118,357
工場再編損失引当金	386,193	-
災害損失引当金	1,322	-
受注損失引当金	-	118,730
資産除去債務	9,470	-
その他	³ 14,884	20,356
流動負債合計	12,063,107	8,699,893

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 50,000	2 50,000
リース債務	8,987	6,591
繰延税金負債	-	146,194
退職給付引当金	175,383	165,485
役員退職慰労引当金	100,990	93,280
資産除去債務	82,425	82,834
その他	16,355	16,355
固定負債合計	434,141	560,741
負債合計	12,497,249	9,260,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金		
資本準備金	2,868,896	2,868,896
その他資本剰余金	1,515,683	1,515,683
資本剰余金合計	4,384,580	4,384,580
利益剰余金		
利益準備金	169,115	169,115
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	28,112
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	1,894
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	135,225	1,632,366
利益剰余金合計	4,204,340	5,731,489
自己株式	116,499	116,659
株主資本合計	11,824,671	13,351,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272,145	508,589
評価・換算差額等合計	272,145	508,589
純資産合計	12,096,817	13,860,248
負債純資産合計	24,594,066	23,120,884

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,673,373	14,319,843
商品売上高	1,918,945	2,482,199
工事その他売上高	1,914,190	1,079,865
売上高合計	<u>1 16,506,508</u>	<u>1 17,881,908</u>
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,793,763	5,835,428
当期製品製造原価	<u>5 10,517,652</u>	<u>5 8,831,281</u>
合併による製品受入高	2,957,642	-
運賃諸掛他	1,956,770	2,236,146
合計	<u>17,225,829</u>	<u>16,902,857</u>
製品他勘定振替高	<u>2 386,810</u>	<u>2 299,453</u>
製品期末たな卸高	5,835,428	3,842,744
製品売上原価	<u>3 11,003,589</u>	<u>3 12,760,658</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	1,980
当期商品仕入高	1,392,994	1,923,606
運賃諸掛他	230,124	247,246
合計	<u>1,623,119</u>	<u>2,172,833</u>
商品他勘定振替高	-	192
商品期末たな卸高	1,980	5,096
商品売上原価	<u>1,621,138</u>	<u>2,167,544</u>
工事その他売上原価	1,665,982	832,532
売上原価合計	<u>1 14,290,710</u>	<u>1 15,760,735</u>
売上総利益	2,215,797	2,121,173
販売費及び一般管理費	<u>4, 5 1,681,721</u>	<u>4, 5 1,844,925</u>
営業利益	534,075	276,247
営業外収益		
受取利息	408	1,295
受取配当金	<u>6 45,584</u>	<u>6 39,976</u>
受取地代家賃	19,020	18,720
受取ロイヤリティー	7,511	7,011
その他	15,556	6,171
営業外収益合計	<u>88,081</u>	<u>73,175</u>
営業外費用		
支払利息	21,102	14,837
設備移転費用	2,497	-
その他	4,059	2,632
営業外費用合計	<u>27,658</u>	<u>17,470</u>

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
経常利益	594,499	331,953
特別利益		
親会社株式売却益	12,907	-
投資有価証券売却益	131	-
固定資産売却益	7 857	7 2,306,182
工場再編損失引当金戻入額	-	8 59,900
ゴルフ会員権売却益	171	14
特別利益合計	14,066	2,366,097
特別損失		
工場再編損失	9 546,381	-
合併関連費用	10 110,511	-
災害による損失	11 86,853	-
退職給付費用	12 71,553	-
固定資産除売却損	13 27,364	13 44,305
減損損失	14 8,327	-
ゴルフ会員権評価損	150	130
本社移転費用	-	15 44,065
投資有価証券評価損	-	352
特別損失合計	851,141	88,853
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	242,575	2,609,196
法人税、住民税及び事業税	293,846	678,000
法人税等調整額	338,438	294,539
法人税等合計	44,592	972,539
当期純利益又は当期純損失()	197,983	1,636,657

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・材料費		4,113,582	44.6	3,948,198	43.8
・労務費	1	532,166	5.8	573,487	6.4
・経費	2	4,577,549	49.6	4,486,635	49.8
当期総製造費用		9,223,298	100.0	9,008,321	100.0
期首仕掛品たな卸高		57,535		569,385	
他勘定受入高	3	1,827,353			
合計		11,108,187		9,577,707	
期末仕掛品たな卸高		569,385		683,863	
他勘定振替高	4	21,149		62,561	
当期製品製造原価		10,517,652		8,831,281	

(注) 1. 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
賞与引当金繰入額	48,107	35,954

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
外注加工費	2,075,311	2,048,849
減価償却費	465,628	386,920
型枠費	695,043	645,029

3. 他勘定受入高の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
合併による受入	1,827,353	

4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
製造経費へ振替	16,933	56,059
未収入金へ振替	3,804	6,355
その他	412	146
計	21,149	62,561

5. 原価計算の方法

組別工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,352,250	3,352,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,352,250	3,352,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,868,896	2,868,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,868,896	2,868,896
その他資本剰余金		
当期首残高	-	1,515,683
当期変動額		
合併による増加	1,515,683	-
当期変動額合計	1,515,683	-
当期末残高	1,515,683	1,515,683
資本剰余金合計		
当期首残高	2,868,896	4,384,580
当期変動額		
合併による増加	1,515,683	-
当期変動額合計	1,515,683	-
当期末残高	4,384,580	4,384,580
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	169,115	169,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	169,115	169,115
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	29,431
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1,318
当期変動額合計	-	28,112
当期末残高	-	28,112
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		1,894
当期変動額合計	-	1,894
当期末残高	-	1,894
別途積立金		
当期首残高	3,900,000	3,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,900,000	3,900,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	386,277	135,225
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	29,431
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	1,894
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1,318
剰余金の配当	53,069	109,508
当期純利益又は当期純損失()	197,983	1,636,657
当期変動額合計	251,052	1,497,141
当期末残高	135,225	1,632,366
利益剰余金合計		
当期首残高	4,455,393	4,204,340
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	53,069	109,508
当期純利益又は当期純損失()	197,983	1,636,657
当期変動額合計	251,052	1,527,148
当期末残高	4,204,340	5,731,489
自己株式		
当期首残高	116,193	116,499
当期変動額		
自己株式の取得	305	160
当期変動額合計	305	160
当期末残高	116,499	116,659
株主資本合計		
当期首残高	10,560,345	11,824,671
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	53,069	109,508
当期純利益又は当期純損失()	197,983	1,636,657
自己株式の取得	305	160
合併による増加	1,515,683	-
当期変動額合計	1,264,326	1,526,987
当期末残高	11,824,671	13,351,659

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	238,865	272,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,280	236,443
当期変動額合計	33,280	236,443
当期末残高	272,145	508,589
評価・換算差額等合計		
当期首残高	238,865	272,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,280	236,443
当期変動額合計	33,280	236,443
当期末残高	272,145	508,589
純資産合計		
当期首残高	10,799,211	12,096,817
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	53,069	109,508
当期純利益又は当期純損失（ ）	197,983	1,636,657
自己株式の取得	305	160
合併による増加	1,515,683	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,280	236,443
当期変動額合計	1,297,606	1,763,431
当期末残高	12,096,817	13,860,248

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

移動平均法

未成工事支出金

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、NMセグメントの製造に係わる資産の内、特定のプロジェクトのみに係る機械装置等は、プロジェクトの期間を耐用年数とする定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を受注損失引当金に計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,423千円増加しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

(未収入金)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた210,269千円は、「未収入金」120,398千円、「その他」89,871千円として組み替えております。

(未払費用及び未払金)

当社の親会社である新日鐵住金株式会社において、経営統合に伴い「未払費用」及び「未払金」の会計処理を整理したことに伴い、当社としても表示科目の見直しを実施いたしました。

この結果、「未払費用」及び「未払金」の内容の一部を組み替えて表示しております。

また、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「未払費用」、「未払金」に表示していたそれぞれ1,800,674千円、110,875千円は、「未払費用」2,003千円、「未払金」1,909,547千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	643,597千円	429,525千円
流動負債		
短期借入金	400,000	
前受金	3,348,805	843,875
預り金		1,070,713
注記したものを除く関係会社に対する負債の合計額	338,974	295,174

2 担保資産及び担保付債務

(1) 工場財団

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	324,465千円	301,309千円
構築物	43,019	40,817
機械及び装置	37,695	27,693
土地	2,193,637	2,193,637
計	2,598,818	2,563,459

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	50,000千円	50,000千円

(2) その他

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	199,500千円	

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	150,000千円	

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	186,859千円	164,244千円
支払手形	404,004	223,141
設備関係支払手形 (流動負債その他)	1,061	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	4,573,229千円	6,098,326千円
関係会社からの仕入	2,320,350	1,950,198

2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製造経費へ振替	276,338千円	276,933千円
販売費及び一般管理費へ振替	1,566	356
特別損失へ振替	105,771	-
固定資産へ振替	-	13,800
その他	3,134	8,363
計	386,810	299,453

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	108,808千円	101,188千円

- 4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 54%、当事業年度 54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 46%、当事業年度 46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	79,285千円	56,397千円
給料	696,578	764,772
賞与	133,831	121,727
賞与引当金繰入額	71,923	82,403
役員退職慰労引当金繰入額	25,150	28,372
法定福利費	136,584	150,453
賃借料	81,876	88,380
旅費交通費	99,010	120,594
減価償却費	29,064	22,036
長期前払費用償却費	212	22

- 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	87,404千円	100,645千円

- 6 営業外収益の受取配当金には、次の関係会社との取引が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	33,157千円	29,000千円

- 7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	- 千円	1,318千円
車輛運搬具	857	1,238
工具、器具及び備品	-	832
土地	-	2,302,794
計	857	2,306,182

- 8 工場再編損失引当金戻入額の内容は、工場再編損失引当金の引当額と充当額の差額であります。

9 (前事業年度)

関東生産拠点再編に伴う千葉工場閉鎖により、当事業年度において、以下のとおり、工場再編損失を計上しております。

内訳	金額(千円)
減損損失	128,089
解体撤去費用	120,530
設備移転費用	74,390
土地原状復帰費用	167,000
その他	56,370
計	546,381

工場再編損失に含まれる減損損失の内訳は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
千葉市稲毛区等	事業用資産	建物、機械及び装置、土地等

当社は、原則として、事業用資産については工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度に決議された千葉工場の閉鎖により、千葉工場の資産は使用見込みが無くなったため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を工場再編損失(128,089千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物65,125千円、構築物651千円、機械及び装置34,731千円、車両運搬具38千円、工具、器具及び備品280千円及び土地27,262千円であります。

10 (前事業年度)

合併関連費用の内訳は、主として、合併に関するアドバイザー手数料であります。

11 (前事業年度)

災害による損失は、東日本大震災を原因とした損失であります。

12 (前事業年度)

東京エコン建鉄株式会社の退職給付債務は簡便法により算定していましたが、平成23年10月1日付の当社との合併により、退職金規程が統一されたことから、原則法により計算いたしました。これによる引当金残高との差額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

13 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	571千円	35,674千円
構築物	366	9
機械及び装置	13,644	6,998
車両運搬具	3	-
工具、器具及び備品	10,922	1,594
土地	1,854	29
計	27,364	44,305

14 (前事業年度)

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類
新潟県南魚沼市	遊休資産	建物、土地

当社は、原則として、事業用資産については工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、遊休状態にある資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,227千円及び土地1,100千円であります。

15 本社移転費用の内訳は、以下のとおりであります。

内訳	金額(千円)
固定資産除却損	19,622
移転費用	13,243
その他	11,200
計	44,065

本社移転費用に含まれる固定資産除却損の内訳は、建物16,521千円及び工具、器具及び備品3,100千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	240,329	1,462		241,791
合計	240,329	1,462		241,791

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,462株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	241,791	797	-	242,588
合計	241,791	797	-	242,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 797株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額は859,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	62,965千円	59,182千円
役員退職慰労引当金	38,252	35,115
未払事業税	20,588	44,017
賞与引当金	52,053	51,424
ゴルフ会員権評価損	27,364	23,188
貸倒引当金	813	606
減価償却費	80,519	37,607
減損損失	60,264	8,452
土地評価損	15,120	15,120
棚卸資産評価損	41,358	38,461
有価証券評価損	5,125	5,125
資産除去債務	32,751	29,522
工場再編損失引当金	146,792	
前受金調整	166,954	34,675
受注損失引当金		45,129
その他	38,490	66,114
繰延税金資産小計	789,414	493,744
評価性引当額	100,222	82,709
繰延税金資産合計	689,191	411,035
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金		15,700
固定資産圧縮特別勘定積立金		1,049
その他有価証券評価差額金	143,642	273,672
資産除去債務	2,326	1,959
繰延税金負債合計	145,969	292,381
繰延税金資産の純額	543,222	118,653

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	451,302	264,848
固定資産 - 繰延税金資産	91,920	
固定負債 - 繰延税金負債		146,194

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当事業年度は、法人税等を控除する前の当期純損益が損失であるため、注記を省略しております。		当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	386.63円	443.00円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	8.08円	52.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	197,983	1,636,657
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	197,983	1,636,657
期中平均株式数(株)	24,489,364	31,287,779

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)
		日本電工(株)	227,000	70,370
		関西高速鉄道(株)	1,280	64,000
		太平工業(株)	185,000	63,455
		日鉄鉱業(株)	102,000	49,164
		(株)みずほフィナンシャルグループ	169,794	33,789
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,491	28,278
		大阪製鐵(株)	11,000	17,710
		阪和興業(株)	50,000	16,950
		関東ロジテク(株)	2,856	5,712
		その他 6 銘柄	24,440	3,091
		計	1,019,861	1,211,724

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,763,433	51,728	465,769	4,349,392	3,422,633	72,169	926,758
構築物	1,150,699	32,260	29,649	1,153,311	888,458	33,587	264,852
機械及び装置	6,992,873	101,120	714,905	6,379,089	5,847,476	186,777	531,612
車両運搬具	59,539	14,300	3,932	69,907	59,262	10,025	10,644
工具、器具及び備品	2,739,348	64,712	178,858	2,625,201	2,547,551	88,798	77,650
土地	3,633,112	46,538	126,277	3,553,373			3,553,373
リース資産	28,452	3,900	5,022	27,330	14,935	5,937	12,394
建設仮勘定	41,974	15,475	41,974	15,475			15,475
有形固定資産計	19,409,432	330,036	1,566,387	18,173,080	12,780,319	397,296	5,392,761
無形固定資産							
施設利用権	26,514			26,514	9,387	366	17,126
ソフトウェア	563,257	12,395	12,409	563,243	542,166	8,608	21,077
のれん	20,000			20,000	7,666	4,000	12,333
その他	3,750			3,750	992	468	2,757
無形固定資産計	613,522	12,395	12,409	613,508	560,212	13,443	53,295
長期前払費用	23,872	7,116	1,246	29,742	22,062	22	7,680

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

機械及び装置	福岡工場	57,137	金谷工場	21,233
--------	------	--------	------	--------

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	千葉工場	285,035	本社	165,877
機械及び装置	千葉工場	448,056	茨城工場	177,903
	福岡工場	43,132	金谷工場	34,162
工具、器具及び備品	茨城工場	111,669		
土地	千葉工場	126,051		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,596	130	212	562	32,950
賞与引当金	120,031	118,357	120,031	-	118,357
工場再編損失引当金	386,193	-	326,292	59,900	-
災害損失引当金	1,322	-	1,322	-	-
受注損失引当金	-	118,730	-	-	118,730
役員退職慰労引当金	100,990	28,372	36,082	-	93,280

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、一般債権の貸倒実績率の見直しによる取崩額 19千円、回収による取崩額 543千円であります。

2. 工場再編損失引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、引当額と充当額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a . 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	54
預金	
当座預金	167,583
普通預金	21,058
別段預金	1,864
計	190,505
合計	190,559

b . 預け金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニッテツ・ファイナンス(株)	3,703,789

(注) 1 . ニッテツ・ファイナンス(株)は、平成25年4月1日付で日鉄住金ファイナンス(株)に社名変更しております。

2 . 新日鐵住金(株)連結CMSへの預け金であります。

c . 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大興物産(株)	151,185
大和クレス(株)	71,185
九州ボックスカルパート協同組合	36,388
日本ゼニスパイプ(株)	22,721
(株)山陰産業	18,673
その他	145,080
合計	445,234

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月31日期末分	164,244
平成25年4月期日分	23,718
平成25年5月期日分	1,512
平成25年6月期日分	5,027
平成25年7月期日分	199,333
平成25年8月期日分	51,398
合計	445,234

d. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	568,593
新日鐵住金(株)	429,525
小野建(株)	287,342
塚本總業(株)	221,368
三井物産スチール(株)	219,930
その他	2,267,643
合計	3,994,403

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,366,997	18,915,102	19,287,697	3,994,403	82.8	80.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

e . 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
鋼材加工	5,096
小計	5,096
製品	
セグメント	2,778,506
プレス土木	88,904
R C土木	967,428
その他	7,905
小計	3,842,744
合計	3,847,841

f . 仕掛品

品目	金額(千円)
鋼枠	615,742
鉄筋	68,120
合計	683,863

g . 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
埋込金物	173,799
棒鋼	151,018
鋼材	125,902
線材	23,060
その他	26,856
小計	500,636
貯蔵品	
型枠	198,533
消耗品	50,484
セグメントボルト	19,224
発送付属品	13,066
重油	9,390
その他	13,354
小計	304,054
合計	804,691

e . 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニッテツ・ファイナンス(株)	1,199,637
その他	36,350
合計	1,235,988

(注) ニッテツ・ファイナンス(株)は、平成25年4月1日付で日鉄住金ファイナンス(株)に社名変更しております。

固定資産
 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
レスコハウス(株)	700,000
関西ジオスター(株)	63,000
和泉工業(株)	40,500
中部ジオスター(株)	35,000
九州ジオスター(株)	11,200
関東ジオスター(株)	10,000
合計	859,700

流動負債

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日鐵商事(株)	365,943
三井物産スチール(株)	148,835
S M C コンクリート(株)	48,628
太平洋セメント販売(株)	44,996
テクノス(株)	34,019
その他	397,155
合計	1,039,579

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月31日 期日分	223,141
平成25年4月 期日分	258,309
平成25年5月 期日分	193,081
平成25年6月 期日分	184,020
平成25年7月 期日分	166,157
平成25年8月 期日分	14,867
合計	1,039,579

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	157,000
(株)芳賀技研工業	146,793
(株)佐藤工業所	118,792
塚本總業(株)	117,268
(株)熊谷鉄工	87,110
その他	1,470,440
合計	2,097,405

c. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	300,000
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
日本生命保険相互会社	150,000
みずほ信託銀行(株)	100,000
(株)福岡銀行	100,000
(株)千葉興業銀行	100,000
(株)常陽銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	50,000
合計	1,100,000

d. 未払金

相手先	金額(千円)
関東ロジテック(株)	132,780
関西ジオスター(株)	107,982
関西ロジテック(株)	71,238
東海ロジテック(株)	66,467
関東ジオスター(株)	55,132
その他	1,226,284
合計	1,659,884

e . 未払法人税等

項目	金額(千円)
未払法人税	364,447
未払住民税	74,379
未払事業税	115,775
合計	554,603

f . 前受金

相手先	金額(千円)
新日鐵住金(株)	843,875
その他	27,822
合計	871,698

g . 預り金

相手先	金額(千円)
レスコハウス(株)	950,632
和泉工業(株)	100,069
関西ジオスター(株)	20,011
その他	24,708
合計	1,095,422

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う、ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.geostr.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第43期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第44期 第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月3日関東財務局長に提出

(第44期 第2四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月2日関東財務局長に提出

(第44期 第3四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成25年1月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社グループの資産の効率的活用および財務体質の改善を目的として、所有する固定資産(土地)の売却により財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジオスター株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジオスター株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

ジオスター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。